

令和元年度 第2回三郷市障がい者就労支援ネットワーク会議

次 第

日 時：令和 2年 1月22日（水）

13時30分～15時00分

場 所：三郷市役所 第3委員会室

1. 開 会

2. 挨拶

3. 議 事

- (1) 各機関の状況について【資料1】
- (2) 三郷市障がい者計画・第5期三郷市障がい福祉計画進捗状況について
 - ① 障がい者就労支援に関する施策の展開の状況について【資料2-1】
 - ② 障がい福祉サービスの推進の状況について【資料2-2】
- (3) 各機関における一般就労への求職支援について（情報交換）【資料3】
- (4) その他

4. 閉 会

令和 2年 1月22日 実施

令和元年度 第2回三郷市障がい者就労支援ネットワーク会議 参加者名簿

	機関名	職名・氏名
1	ハローワーク草加	統括職業指導官 鳥海 文雄
2	埼玉県立三郷特別支援学校	教諭 柳澤 健
3	埼玉県立越谷特別支援学校	教諭 糸井 敏夫
4	埼玉県障害者雇用総合サポートセンター	サブアドバイザー 砂原 茂
5	東部障がい者就業・生活支援センターみらい	主任就業支援担当 阿部 孝之 就業支援担当 小元 千恵子
6	就労移行支援事業所 ラ・ポルタ	主任 就労支援員 稲垣 祐真
7	就労移行支援事業所 カルディアみさと	サービス管理責任者 小守 和彦
8	就労継続支援A型事業所 ブルースカイ	サービス管理責任者 千葉 智子
9	就労継続支援A型事業所 インスピリット	代表理事 石井 圭太
10	みさと協立病院 精神科デイケア	土居 晃
11	三郷市障がい福祉相談支援センターパティオ	施設長 山田 一三
10	三郷市 障がい福祉課	課長 高橋 憲司
11		課長補佐 岩間 邦一
12	三郷市障がい福祉課 障がい者就労支援係	係長 兒玉 正浩
13		主任社会福祉主事 櫻井 祐輔

三郷市障がい者就労支援センターについて

1. 運営体制について

三郷市障がい福祉課 障がい者就労支援係で運営
係長1名、就労相談員4名、職業評価支援員1名

2. 登録者などの状況について

(1) 登録者の状況について

	登録者数					就労者数				
	計	身体	知的	精神	その他	計	身体	知的	精神	その他
H31.3	416	63	144	200	9	255	38	101	114	2
R1.12	466	74	157	226	9	276	42	113	119	2

(2) 就労率（就労者数／登録者数）について

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年12月
就労率	45.3%	59.9%	61.3%	61.3%	59.2%

(3) 平均勤続年数について（現在就労しているかたの平均勤続年数）

令和元年12月末現在 3年5カ月（最長11年8カ月、最短0か月）

3. 就労企業の状況について（令和元年12月末現在）

(1) 就労企業の状況について

① 就労先について

	一般企業	特例子会社	就労継続支援A型	計
就労者数	190	41	45	276

② 就労先の詳細について（再掲）

	一般企業		特例子会社		就労継続支援A型	
	就労者数	企業数	就労者数	企業数	就労者数	事業所数
市内	95	73	14	2	20	2
市外	95	91	27	21	25	9
計	190	164	41	23	45	11

※ 一般企業には、クローズ就労も含む。

4. 就職・離職状況について（就職者／離職者）

	平成29年度		平成30年度		令和元年度（12月）		計
身体	7	4	10	3	6	2	23 / 9
知的	24	6	20	16	22	7	66 / 29
精神	37	32	53	26	31	29	121 / 87
その他	0	0	1	1	0	1	1 / 2
計	68	42	84	46	59	39	211 / 127

障がい者就労支援に関する施策の展開状況について

		平成30年度実績	
施策名	内 容	就労支援に関する社会資源及び求職に関する情報について、個々の就労の準備状況に応じて関係機関と連携し、適切な情報を提供しながら相談支援を行いました。	
1	就労情報の提供・相談事業	障がいのある人の就労などの情報や問題について、関係機関との連携を図りながら、情報提供や相談に励みます。	就労支援に関する社会資源及び求職に関する情報について、個々の就労の準備状況に応じて関係機関と連携し、適切な情報を提供しながら相談支援を行いました。
2	障がい者雇用促進啓発活動	障がいのある人の雇用を促進するため、ハローワークと協力して、障がい者雇用キャンペーンなどの啓発活動を実施します。	ハローワークと連携し、障がい者雇用に関する制度、助成金、職場定着支援、雇用支援関係機関等の啓発活動を実施しました。
3	企業・公共機関等における障がい者雇用の促進	障がいのある人の職業的自立を図るため企業・公共機関等における障がい者雇用を推進します。また、ハローワーク草加での職場適応訓練、職業訓練、試行雇用及び就職後の職場定着指導等についての周知と働きかけを行います。	職能の向上が必要なかたには、本人の希望を聴取しながら、適性を判断したうえで、制度・機関の情報提供及び支援のつなぎを行いました。また、長く安定した就労を実現するため、職場見学や職場実習を積極的に行い、業務環境など双方のマッチングを行いました。
4	就労支援ネットワークの構築	三郷市障がい者就労支援センターを中心に、ハローワーク、就労支援事業所、特別支援学校などを含む学校、市内企業などのネットワークを構築し、情報の共有を推進するとともに、障がい者就労支援センターと市内の就労移行支援事業所などの連携と分担を図ります。	雇用、福祉、教育、医療の各機関の連携に基づいた適切な役割分担により、障がい者のニーズに対応した長期的な就労支援を総合的に行うため、三郷市障がい者就労支援ネットワーク会議を設置、平成31年1月24日に会議を実施しました。
5	障がい者就労に関する啓発	広報紙等において三郷市障がい者就労支援センターについて周知を行います。また、「埼玉県東部障がい者ワークフェスタ」への参加を通じ、広く障がい者雇用への理解啓発を図ります。	障害者雇用支援月間にあわせ市広報（平成30年8月号）にセンターの機能について掲載しました。また、平成31年2月13日開催の「埼玉県東部障がい者ワークフェスタ」へブース展示にて参加、障がい者雇用への理解啓発を図りました。

6	就労相談	<p>三郷市障がい者就労支援センターでは、電話・来所・訪問などにより、①就労相談 ②就労能力等に関するアセスメント、就労準備 ③職場見学や職場実習の調整 ④求職支援 ⑤就職後の職場定着、職業生活の中で生じる課題に対するフォローアップ ⑥加齢に伴い職業能力が低下した方に対する就労継続支援事業への段階的な移行等について、関係機関と連携を図りながら、相談・支援を行います。</p>	<p>平成30年度末のセンター登録者数は416名（前年度比+57名）うち就労者数は255名（同+35名）です。就労準備相談や求職相談、定着相談などの来所相談件数は698件、事業主への定着支援や見学などの出張件数は881件であり、必要に応じて関係機関と連携しながら相談支援を行いました。</p>
7	ステップアップ講座の実施	<p>特別支援学校卒業生など新卒で就労した方を主な対象として、当講座を通じ、基礎的なビジネスマナーを学ぶ機会を提供します。</p>	<p>平成30年6月9日に講座を開催、参加対象者である特別支援学校卒業後就労したかたが少なかつたものの、保護者、事業主含め8名の参加がありました。</p>
8	事業主への雇用相談支援	<p>雇用経験のない事業主に対して、ハローワークを中心とした関係機関と連携しながら、支援制度に関する情報提供や個々の障がい特性の理解を図るなどの相談支援を行っています。</p> <p>また、登録者を雇用している事業主からの職場で生じる様々な職業上の課題に適切し、長く安定して働くことができるよう、地域の関係機関と連携しながら、電話や訪問を通じ、相談支援を行います。</p>	<p>平成30年度につきまして、事業主からの障がい者雇入相談支援件数は18件（重複含む）です。また、職場訪問による定着支援件数は414件です。</p>
9	関係機関との連携	<p>就労移行支援事業所や特別支援学校について、就労する方への十分なアセスメントを行っており、また、本人、保護者等との信頼関係が構築されているため、円滑な引き継ぎや利用終了後、卒業後も連携した支援を行えるよう関係を構築していきます。</p> <p>また、就労支援にあたっては、医療機関との連携が不可欠であるため、医療相談室との連絡調整や主治医への同行受診などを行っていきます。</p>	<p>就労移行支援事業所については、登録者が利用している場合には、利用中の支援及び就職後の定着支援を連携して行いました。特別支援学校につきましては、学校主催の進路説明会（年5回）に参加、センター機能について周知するとともに、卒業就労者の定着支援においては連携して支援しました。医療機関への同行受診などは平成30年度に20件実施しています。</p>

障がい福祉サービス推進の状況について

1. 実態調査の結果（H29. 8. 1～8. 25 発送数 5, 308 票、有効回収 2, 991 票）
働く際に必要な支援（複数回答）

	総計	身体	知的	精神
業務内容調整支援	23.8%	17.1%	46.8%	41.5%
障がい特性説明支援	13.9%	8.8%	27.9%	28.1%
適職支援（求職・同行含む）	12.1%	8.2%	23.9%	22.8%
求人情報の提供	9.9%	8.5%	10.2%	17.0%

2. 就労に関する障がい福祉サービス現状の推移及び見込み量 (人)

	実績値				見込み量		
	H27	H28	H29	H30	H30	H31	H32
就労移行支援	62	59	70	54	65	72	80
就労継続支援A型	41	69	76	67	83	92	102
就労定着支援				3	10	12	15

3. 平成32年度の目標値

	H28	H30	H32
福祉施設からの一般就労移行者数	18人	10人	27人
就労移行支援事業利用者数	44人	49人	53人
就労移行支援事業開始1年後職場定着率	80%	—	80%

就労支援施策の対象となる障害者数 / 地域の流れ

障害者総数約964万人中、18歳～64歳の在宅者数約377万人

(内訳:身体101.3万人、知的58.0万人、精神217.2万人)

一般就労への移行の現状

- ① 特別支援学校から一般企業への就職が約30.1% 就労系障害福祉サービスの利用が約30.2%
- ② 障害福祉サービスから一般企業への就職が年間1.3%(H15) → 4.3%(H29)

※就労移行支援からは27.0%(H29)

大学・専修学校への進学等

障害福祉サービス

- 就労移行支援 約 3.3万人
- 就労継続支援A型 約 6.9万人
- 就労継続支援B型 約24.0万人

(平成30年3月)

就労系障害福祉サービスから一般就労への移行

1,288人 / H15	1.0 倍
2,460人 / H18	1.9 倍
3,293人 / H21	2.6 倍
4,403人 / H22	3.4 倍
5,675人 / H23	4.4 倍
7,717人 / H24	6.0 倍
10,001人 / H25	7.8 倍
10,920人 / H26	8.5 倍
11,928人 / H27	9.3 倍
13,517人 / H28	10.5 倍
14,845人 / H29	11.5 倍

就職

12,906人/年

(うち就労系障害福祉サービス 6,626人)

769人/年

特別支援学校

卒業生21,657人(平成30年3月卒)

就職 6,760人/年

企業等

雇用者数

約53.5万人
(平成30年6月1日)

*45.5人以上企業

ハローワークからの紹介就職件数

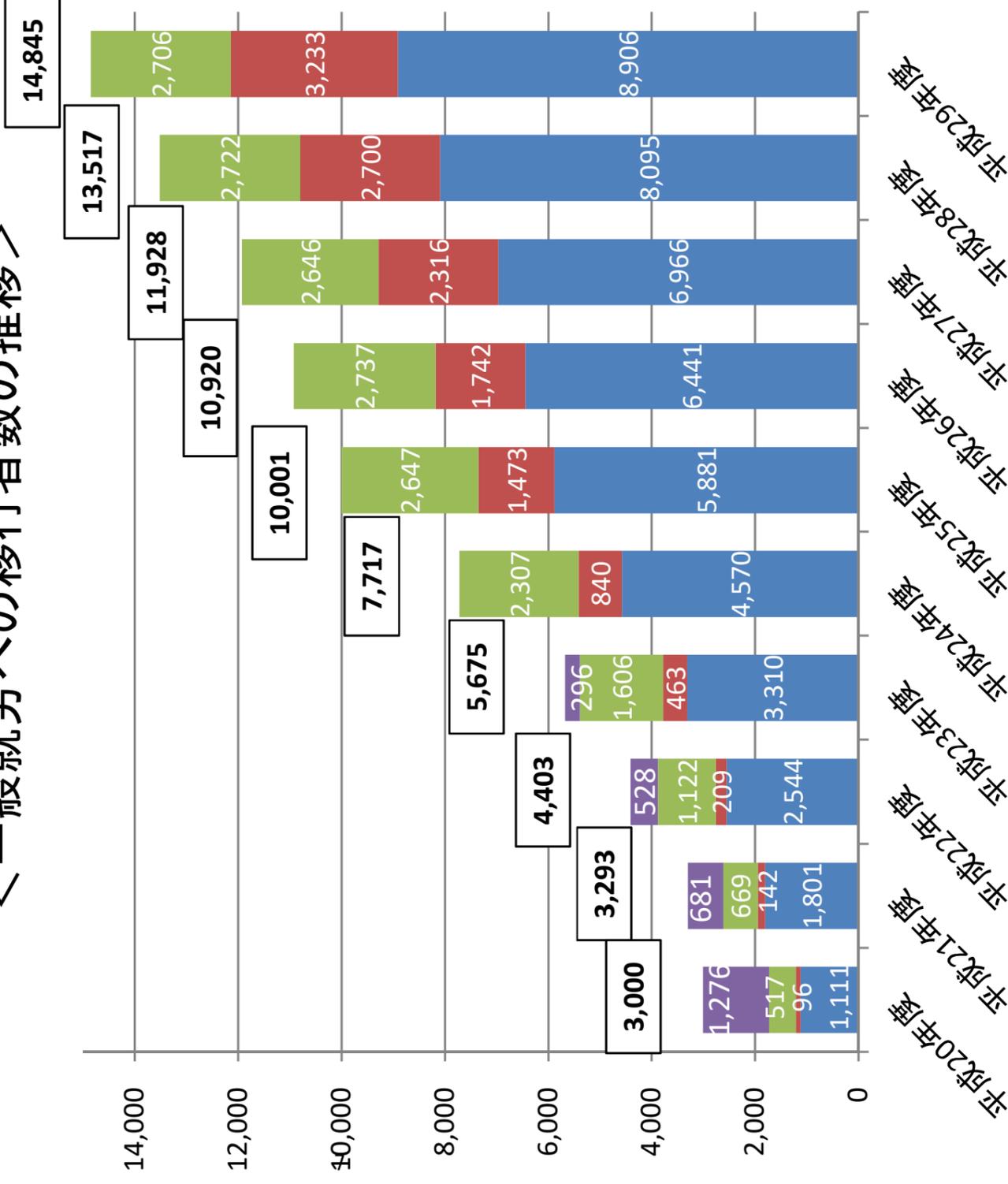
102,318件
※A型:19,502件
(平成30年度)

【出典】社会福祉施設等調査、国保連データ、学校基本調査、障害者雇用状況調査、患者調査、生活のしづらさなどに関する調査 等

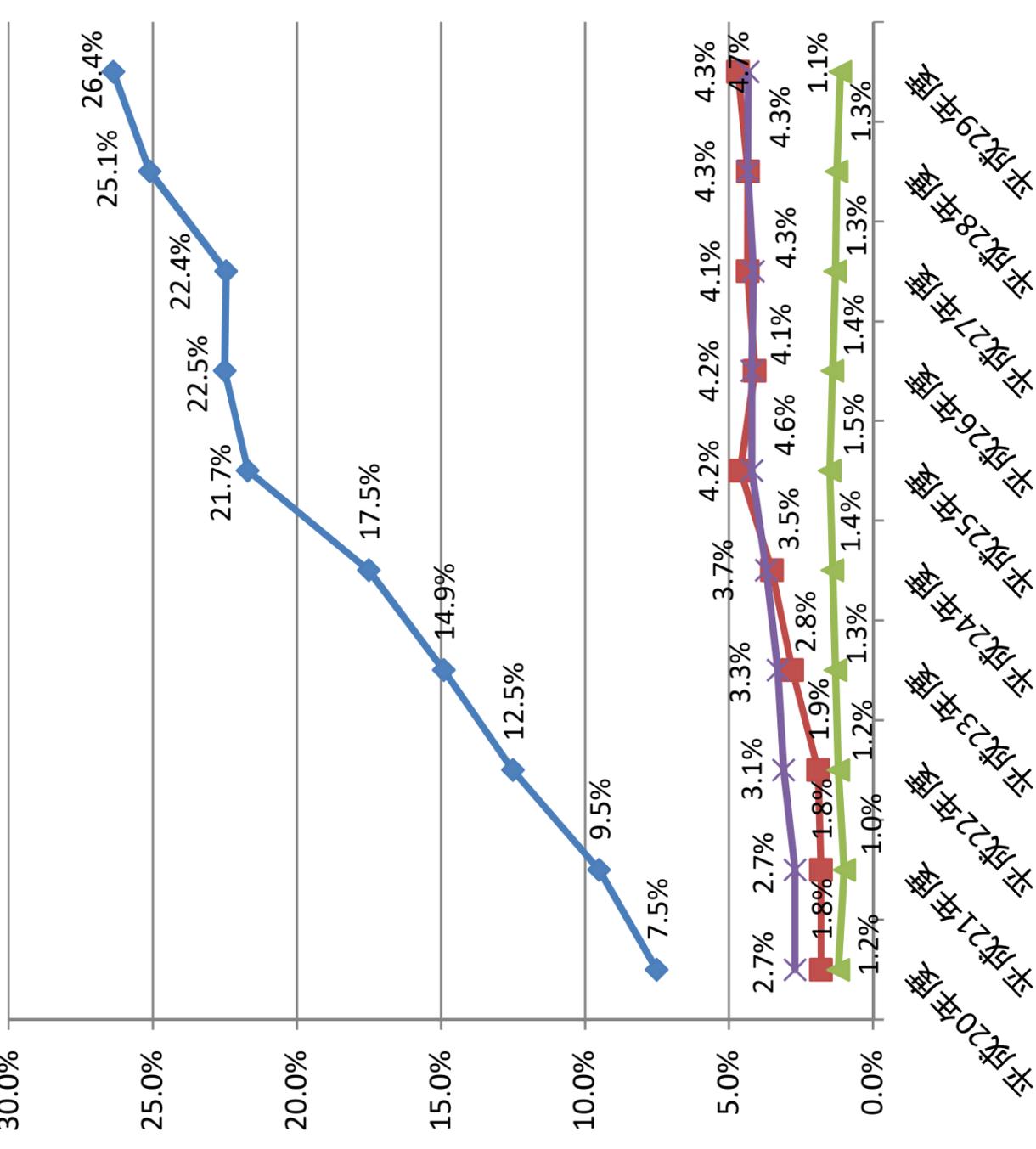
一般就労への移行者数・移行率の推移(事業種別)

- 就労系障害福祉サービスから一般就労への移行者数は、毎年増加しており、平成29年度では約1.5万人の障害者が一般企業へ就職している。
- 一方で、一般就労への移行率を見ると、就労移行支援と、就労移行支援における移行率は大きく上昇しているものの、就労継続支援A型では微増にとどまっており、就労継続支援B型では横ばいとなっている。

＜一般就労への移行者数の推移＞



＜一般就労への移行率の推移＞



■ 就労移行支援 ■ 就労継続支援A型 ■ 就労継続支援B型 ■ 旧授産施設・福祉工場

◆ 就労移行支援 ◆ 就労継続支援A型 ◆ 就労継続支援B型 ◆ 全体

【出典】社会福祉施設等調査

【出典】社会福祉施設等調査、国保連データ

三郷市障がい者就労支援センターからみた求職支援の枠組みについて

